

2024年

夏

どうそ 満

議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280

飯塚市議会議員

どうそ

道祖

満

つくります!
new いづがライフ

暮るるかと思えば明けぬる夏の夜を

あかずとや鳴く山ほととぎす

(壬生忠岑)

皆様、お元気ですか。

今年の梅雨は、雨が少ないと思っていましたが、6月下旬からはまとまった雨が降り始めました。天気予報では、梅雨の期間は短く、7月、8月は、気温が高くなると言っています。体調を崩さないように昨年以上に、水分の補給と睡眠不足に気を配っていきましょうと思います。

飯塚市議会では、令和6年定例会市議会が、令和6年6月12日から6月27日まで開催されました。

昨年の6月定例会市議会に議員提案を致しました「飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」（議員定数を現行28人を4人減らし次回の改選時から24人とするもの。）が、可決されました。

また、「飯塚市立飯塚第一中学校の教育環境整備について」、「飯塚市備蓄計画に関連し市地域防災計画の自主避難について」一般質問を行いました。



議員定数削減議案の起立採決（賛成14人・反対12人）、6月27日開催本会議にて

令和6年6月定例会市議会が開催されました。

令和6年6月定例会市議会が、6月12日から27日まで開催されました。

- ◎令和6年5月20日に専決された「令和6年度飯塚市一般会計補正予算（第1号）」（低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業に必要とされる経費。）13億7,425万8千円の承認。
- ◎令和6年5月31日に専決された「令和6年度飯塚市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第1号）」（令和5年度決算累積赤字に伴う経費16億7,483万5千円を繰上充用補正するもの。）の承認、
- ◎「令和6年度飯塚市一般会計補正予算（第2号）」（65歳以上お高齢者を対象に新型コロナウイルスワクチン予防接種を10月から12月までに実施する予算と、予防接種健康被害調査に係る経費3億3,411万3千円等が計上されたものなど。）3億3,926万2千円を補正し補正後826億4,452万円とするもの。
- ◎飯塚市市長及び副市長の給料の支給の特例に関する条例（市職員の各種団体等現金横領事案の発生について、責任を明らかにするもの。）
- ◎飯塚市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例（保育士・保育従事者の配置基準を、満3歳以上満4歳に満たない児童に対し、現行概ね20人につき1人を概ね15人に1人とする。・満4歳以上の児童に対し、現行概ね30人につき1人を概ね25人につき1人とするもの。）
- ◎土地の取得（筑穂地域工業団地造成用地・日鉄鉱業株式会社より、大分にある旧炭鉱跡地251, 522.27㎡・約7万6,200坪を、工業団地造成のため1億9,450万円で取得するもの。）
- ◎土地の取得（鯉田地区遊水池用地・UBE三菱セメント株式会社と4人の土地所有者より、鯉田にある旧炭鉱跡地等18, 817.85㎡・約5,700坪を、浸水対策の遊水池を新たに設けるため1億6,841万2,684円で取得するもの。）
- ◎財産の取得（消防ポンプ自動車・飯塚市消防団飯塚方面隊第1分団に消防ポンプ自動車を配備するため、株式会社福岡トーハツから2,497万円で購入するもの。）
- ◎専決処分の承認（飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例・地方税法施行令の改正に伴い令和6年4月1日より、後期高齢者支援金分の賦課限度額を22万円から24万円に引上げる。均等割・平等割の減額対象範囲を、対象世帯の軽減判定所得の算定における被保険者数に乗じる金額を、5割軽減について被保険者1人につき29万円を29万5千円に、2割軽減について被保険者1人につき53万5千円から54万5千円に引上げるもの。）執行部提出の17議案・報告事項9件・人事案件1件と、請願1件、「飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」も含め議員提出議案5件の審議が行われました。

経済建設委員会報告（筑穂地域工業団地造成用地）

6月21日に開催された経済建設委員会では、執行部提出の議案、「土地の取得」（筑穂地域工業団地造成用地）について審議が行われました。

執行部提出の資料によると、取得する土地面積は、251,522.27㎡・約7万6,200坪
不動産鑑定価格は、3億7,836万9千円で、鉱害賠償額1億6,500万円を差引き、契約額を1億9,450万円とするものです

取得する土地の敷地西側の約9ha・約2,730坪は浅所陥没の危険性があり、緑地帯や有効活用の観点から宅地として有効活用を検討したい。

供用開始は令和10年度から、多くの雇用を考え製造業を中心に考えているが、半導体製造装置関係や、物流関係の企業誘致に取り組んでいきたい。

工業団地としての造成費用については、平成20年に整備した鯉田工業団地では、約2倍の広さで約20億9千万円が掛かっているが、現在の人件費、資材の高騰状況から考えると、これ以上の費用が見込まれるが、基本設計の中で積算していく。

との考えが示されました。

議員提出議案・「飯塚市議会の議員の定数を定める 条例の一部を改正する条例」・賛成多数で可決

議員定数28人から4人削減・24人へ条例改正

令和5年4月の飯塚市議会議員選挙後、実施された6月定例会市議会に、議員提出議案として「飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」（現行の議員定数28人を24人とする。）を、佐藤清和議員と田中武春議員の3名で提案致しました。

提案の際に、広く市民の声を聞き、現行の議員全員による特別委員会を設置して今年の6月定例会市議会を目途に審議を進めることを要望し、市議会に議員全員参加の特別委員会が設置されこの1年間協議を重ねてきました。

平成18年の1市4町の合併後の平成22年（2010年）に行われた国勢調査の飯塚市の人口は13万1,492人でしたが、平成27年（2015年）の国勢調査では12万9,146人、令和2年（2020年）の国勢調査では、12万6,364人、また、「広報いづか」では、令和6年（2024年）5月末現在の人口は、12万4,538人となっています。

また、令和2年3月策定の「第2次飯塚市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口動向分析によると、2025年人口121,923人・2030年人口117,570人・2035年人口112,898人となっています。

条例改正案を提出した昨年の5月末の福岡県の政令都市を除く人口8万人以上の自治体の議員数と議員一人当たりの人口を比較すると次の通りとなります。

自治体名	人口	議員定数（女性議員数）	議員一人当たり人口
飯塚市	125,272人	28人（1人）	4,474人
久留米市	302,091人	36人（6人）	8,392人
春日市	112,496人	20人（6人）	5,625人
大牟田市	107,484人	23人（6人）	4,674人
筑紫野市	106,492人	22人（5人）	4,841人
糸島市	103,729人	20人（3人）	5,187人
大野城市	102,706人	20人（6人）	5,136人
宗像市	097,063人	20人（3人）	4,854人

他の自治体と比較して、議員一人当たり人口5,000人程度での議会運営を考え、24人の定数にすることを提案致しました。

（飯塚市の議員1人当たりの年間経費は約974万円です。4人定数を削減すると年間で約3,890万円削減、1期4年間では約1億5,560万円の削減効果が期待できます。）

定数削減に反対する意見としては、議員が減ると市民の声が、市政に届かなくなると主張されていましたが、飯塚市議会の議員定数の削減はこれまでも取り組んできています。

平成18年（2006年）議員数87人 人口135,438人 議員一人当たり人口1,557人

平成19年（2007年）議員数34人 人口134,853人 議員一人当たり人口3,967人

平成23年（2011年）議員数28人 人口132,563人 議員一人当たり人口4,735人

また、飯塚市の一般会計に占める議会費は他自治体と比較して少ないので、議員定数を削減する必要がないと主張されていましたが、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。」と地方自治法に定められています。このことは議会についても当てはまると思います。

6月26日開催の特別委員会で、提案者に対する質疑が終わり約20分の休憩があり、委員会が再開されましたが、再開後唐突に定数を26人とする提案がされましたが、採決の結果、26人とする提案は賛成少数で否決され、原案の24人とする改正案について、議長と欠席1人を除く25人で採決を行った結果、賛成13人・反対12人で可決されました。

6月27日開催の6月定例会市議会本会議では、特別委員長報告に対して議長を除く26人の議員で採決を行った結果、賛成14人・反対12人で可決されました。

次回の改選時、令和9年（2027年）の改選時から施行されます。

市立第一中学校の教育環境について一般質問

市立第一中学校校区内小学校は、立岩小学校・飯塚小学校・片島小学校・菰田小学校・鯉田小学校となっています。

飯塚市立第一中学校は、2014年に飯塚市立菰田中学校と飯塚市立第三中学校に統合して現在に至りますが、この時の生徒数は統計いづかによりますと「707人」となっています。

その後、2015年690人・2016年676人・2017年683人・2018年714人・2019年713人・2020年750人・2021年760人・2022年788人・2023年790人となっています。

また、今年2024年（令和6年）6月1日現在では、783人となっています。

ここ数年は、増加傾向にあります。この要因は、新飯塚駅周辺の開発によるものと考えられます。

今後の生徒数の推計と、中学校の教室等の教育環境の整備について、市の対応について質しました。

質問 統合当初と比較して、生徒数が増加傾向にあるが、増加した生徒数に対して、教室の確保等の学校設備の対応はどの様に取り組んできていますか。

答弁 第一中学校については、近年増加傾向にある特別支援教室について増設する必要があったため、多目的な利用が可能であった視聴覚室や更衣室を特別支援教室に転用し、新たに空調設備を設置するなどして対応している。近年の普通教室については、令和元年度（2019年）19室、令和6年度（2024年）は、21室となっている。

質問 飯塚市立第一中学校の校区内小学校は、立岩小学校・飯塚小学校・片島小学校・菰田小学校・鯉田小学校となっています。

立岩小学校の卒業生は、第一中学校と第二中学校に分かれますが、統計いづかの各小学校の各学年の在校児童数を見ますと、今後の生徒数は800人を超え900人近くまで増加するのではないかと思います。統計いづかの児童数から教育委員会での生徒数の動向についてはどの様に考えていますか。

答弁 立岩小学校の卒業生は、第一中学校と第二中学校に分かれますが、そのまま第一中学校に通学した場合、令和7年度（2025年）の生徒数は907人となります。また、「統計いづか」の数値より第一中学校の生徒数を推計すると、令和8年度（2026年）949人、令和9年度（2027年）966人、令和10年度（2028年）912人、令和11年度（2029年）919人で推移すると見込んでいる。

令和9年度（2027年）の966人が最大生徒数になる。この生徒数を基準として教室数の確保が必要と考えている。令和6年度（2024年）普通教室21室・特別

支援教室 7 室、合計 28 室、令和 9 年度（2027 年）普通教室 25 室・特別支援教室 8 室、合計 33 室が必要となると考えている。

質問 統計いづかには示されていないものに、今後の立岩小学校区と菰田小学校区の開発計画があると思います。

ご覧の様に、市役所の前では 2 つのマンションが建設中ですし、飯塚駅周辺では建設中のマンションがあります。また、今後もマンションの建設計画、JR 線路沿いに住宅建設のための都市開発計画の動きがあると聞いています。

少子化傾向が続く中ではありますが、この 2 地区については人口増加・子どもたちの増加が見込まれるのではないかと思います、教育委員会としてはどの様な見方をしているのでしょうか。

答弁 生徒数の推移については、住宅建設等の都市開発による人口増加については含んでいない。今後マンション建設等の影響から生徒数が増加することが予想される。引続き既存校舎の改造や転用を学校長と調整を行い対応する。既存校舎の施設改造で賄えないと判断をした場合は、学校の空き敷地の状況や学校授業に支障をきたさないことを前提に、現状では代用施設としてプレハブ校舎の建設等に対応することを視野に検討している。

市地域防災計画の「自主避難」について一般質問

梅雨の時期を迎え、大雨の心配が絶えませんが、台風や大雨の際に災害が起こることが予想される際に、自発的に避難をすることがありますが、この「自主避難」をする際の市民の取るべき行動について市の広報は十分でないとの市民の方からご意見を頂き、市の考えを質しました。

質問 飯塚市備蓄基本計画が令和 4 年 3 月に策定され、その後 5 月に改定されていますが、この計画によると市内 12 か所の交流センターは、災害時開設レベルは自主避難場所に指定されていると理解していますが、間違いありませんか。

答弁 自主避難の受け入れ施設は、場所 12 か所の各地区交流センターと穂波福祉総合センターの 13 か所となっている。

質問 飯塚市備蓄基本計画では、「公的備蓄」の定義では、「市で購入し、備蓄し、発災（避難情報発令）から概ね 12 時間後から 1 日分を目途として提供するもの。」とありますが、この提供するものとは、何なのかお尋ねいたします。

答弁 公的備蓄については、食料、毛布、乳児用粉ミルク、乳幼児用衛生物品、高齢者等用衛生物品、簡易トイレ、トイレットペーパー、生理用品の 8 品目を基本に、過去の災害時において必要となった品目を対象にしている。

質問 備蓄資材で、寝袋・マット・毛布・毛布（日赤）・タオルケット（日赤）・簡易ベ

ッド・簡易ベッド（R2）とありますが、寝るための関連資材と考えますが、各避難所の状況により各資材数は異なると思いますが、何人の避難者を対象として設定されているのか、お尋ねいたします。

答弁 寝袋・毛布・タオルケットについては併せて、避難者数 2,700 人を基本に一人に 1 枚を備蓄している。簡易ベット・マットについては、高齢者等配慮を要する人数分約 19%を簡易ベッド、それ以外の 81%をマットとして備蓄している。

質問 災害時自主避難をする考えで、市に問い合わせたところ、「布団等の寝具を持参し避難所に避難してください。」との指示で、自主避難をあきらめた、今後も避難所への自主避難は考えられないとの、市民の声を聞き、市の災害時の取り組みについてお尋ねいたしました。自主避難を考える市民の皆さんは、体力的に余裕のある方ばかりではなく、高齢の方を含め体力的に余裕のない方が多くいると考えますが、自主避難時・緊急避難時の避難方法等のあり方について更に見直しが必要ではないかと考えますが、市の考えをお尋ねいたします。

答弁 基本的な事項として、市が行う住民避難に関する発令は、災害対策基本法において、「高齢者等避難」、「避難指示」、「緊急安全確保」の 3 つとなっている。市は、避難情報の発令以降に、公的備蓄の提供などの公的支援を行っている。

質問 「自主避難」の定義についてお答えください。

答弁 自主避難については、一般的に高齢者等避難や避難指示などを市が発令する前に、自分自身の判断で避難することを示している。

自主避難をする場合は、親族や知人宅など安全で安心できる避難場所を確保すること。

避難場所の確保が出来ない方のために各交流センター等の 13 か所で受け入れを行う場合がある。

質問 市が、「自主避難」を呼びかけることはあるのですか。

答弁 自主避難を呼びかけることはない。

質問 他の自治体では、「自主避難」の定義が住民に対して広報されていますが、飯塚市では「自主避難」の定義が市民に広報されたものはありません。

災害時に被害を最小限にするためにも、市民の「自主避難」行動は大切であると考えますが、市民に改めて「自主避難」の定義と、「自主避難」時の行動について広報をすべきと考えますが如何でしょうか。

答弁 質問者からの指摘については、もっともだと認識する。市民の皆様には、自主避難を積極的に行っていただきたいと思っているので、自主避難の定義について他市の例を見ながら示していく。

注意・自主避難は自己判断で行って下さい。

「ふくおか県央環境広域施設組合議会」報告

「ふくおか県央環境広域施設組合議会」では、飯塚市・嘉麻市・桂川町の一般廃棄物処理施設の老朽化に伴い、2030年稼働を目指し新施設の建設について令和元年（2019年）から取り組んでいます。

これまでの取り組みの結果、新施設の建設用地は桂川町に確保し、来年の3月を目標に、事業者を選定し、令和12年3月までに新施設の設計建設を行い、令和12年4月1日より令和32年3月31日までの20年間の運転管理を委託する予定です。

全国市議会議長会から表彰状を頂きました。

昨年の10月に総務大臣から、地方自治の振興発展に寄与したとして感謝状を頂きましたが、今年の5月に全国市議会議長会第百回定期総会が開催され、全国市議会議長会会長より、35年間の長きにわたって市政の発展に尽くしたと表彰状を頂きました。



35年を超えて飯塚市議会議員として活動させて頂いていることに感謝申し上げます。

